

## 静岡県告示第326号

静岡県補助金等交付規則（昭和31年静岡県規則第47号）第22条の規定に基づき、新しい生活様式に対応した県産水産物販売促進イベント開催事業費補助金交付要綱を次のように定める。

令和3年3月30日

静岡県知事 川 勝 平 太

### 第1 趣旨

知事は、新型コロナウイルス感染症のまん延により落ち込んだ県産水産物の消費拡大を図るため、新しい生活様式に対応した県産水産物販売促進イベント開催事業を行う水産関係団体等に対し、予算の範囲内において、補助金を交付するものとし、その交付に関しては、静岡県補助金等交付規則（昭和31年静岡県規則第47号）及びこの要綱の定めるところによる。

### 第2 定義

- (1) この要綱において「新型コロナウイルス感染症」とは、病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和2年1月に中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）であるものをいう。
- (2) この要綱において「県産水産物」とは、県内で水揚げされ、製造され、又は加工された水産物をいう。
- (3) この要綱において「新しい生活様式に対応した県産水産物販売促進イベント開催事業」とは、知事が別に定める新型コロナウイルス感染症に関する対応指針に基づき、県産水産物の販売の促進を図るためのイベントを開催する事業をいう。
- (4) この要綱において「水産関係団体等」とは、水産業協同組合法（昭和23年法律第242号）第2条に規定する漁業協同組合、漁業生産組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、水産加工業協同組合連合会その他知事が別に定める団体であって、県内に事業所を有するものをいう。

### 第3 補助の対象及び補助率（額）

- (1) 補助の対象  
新しい生活様式に対応した県産水産物販売促進イベント開催事業に要する経費のうち、知事が別に定めるもの
- (2) 補助率（額）  
(1)に掲げる経費の3分の2以内とし、200万円を限度とする。

### 第4 交付の申請

- (1) 提出書類 各1部
  - ア 交付申請書（様式第1号）
  - イ 事業計画書（様式第2号）
  - ウ 収支予算書（様式第3号）
  - エ 資金状況調べ（様式第4号）（アの申請書が概算払承認申請書を兼ねる場合に限る。）
  - オ その他知事が必要と認める書類
- (2) 提出期限

別に定める日まで

## 第5 交付の条件

次に掲げる事項は、交付の決定をする際の条件となるものとする。

- (1) 次に掲げる事項のいずれかに該当する場合には、あらかじめ知事の承認を受けなければならないこと。
  - ア 補助事業の内容の変更をしようとする場合
  - イ 補助事業に要する経費の変更（事業費の20パーセント以下の変更を除く。）をしようとする場合
  - ウ 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合
- (2) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならないこと。
- (3) 補助金の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度終了後5年間保管しなければならないこと。

## 第6 変更の承認申請

提出書類 各1部

- (1) 変更承認申請書（様式第5号）
- (2) 変更事業計画書（様式第2号）
- (3) 変更収支予算書（様式第3号）
- (4) その他知事が必要と認める書類

## 第7 実績報告

- (1) 提出書類 各1部

ア 実績報告書（様式第6号）  
イ 事業実績書（様式第2号）  
ウ 収支決算書（様式第3号）  
エ その他知事が必要と認める書類

- (2) 提出期限

事業完了の日から起算して30日を経過した日（第5の(1)のウにより補助事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通知が到達した日から起算して30日を経過した日）又は令和4年4月10日のいずれか早い日まで

## 第8 請求の手続

- (1) 提出書類 1部

請求書（様式第7号）

- (2) 提出期限

補助金交付確定通知書が到達した日から起算して10日を経過した日まで

## 第9 概算払の請求手続

提出書類 各1部

- (1) 概算払請求書（様式第7号）

- (2) 資金状況調べ（様式第4号）

## 第10 消費税仕入控除税額等に係る取扱い

補助対象経費に含まれる消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額（以下「消費税仕入控除税額」という。）がある場合の取扱いは、次のとおりとする。

- (1) 交付の申請における消費税仕入控除税額等の減額

当該補助金に係る消費税仕入控除税額等（消費税仕入控除税額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税の税率を乗じて得た額との合計額に補助金所要額を補助対象経費で除して得た率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）がある場合には、これを補助金所要額から減額して交付の申請をすること。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が明らかでない場合は、この限りでない。

- (2) 実績報告における消費税仕入控除税額等の減額

実績報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が明らかになった場合には、その金額（(1)により減額したものについては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を補助金額から減額して報告すること。

- (3) 消費税仕入控除税額等の確定に伴う補助金の返還

(2)に定める実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定した場合には、その金額（(1)又は(2)により減額したものについては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を消費税仕入控除税額等報告書（様式第8号）により、速やかに知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けてこれを県に返還しなければならないこと。

### 附 則

- 1 この告示は、令和3年4月1日から施行し、令和3年度分の補助金に適用する。
- 2 この告示は、令和4年5月31日限り、その効力を失う。

様式第1号（用紙 日本産業規格A4縦型）

新しい生活様式に対応した県産水産物販売促進イベント開催事業費補助金交付申請書

第 号  
年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地  
名 称  
代表者 氏 名

年度において新しい生活様式に対応した県産水産物販売促進イベント開催事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

なお、交付決定の上は、概算払されるよう併せて申請します。

1 交付申請

- (1) 金額 円  
(補助金所要額) (補助金に係る消費税仕入控除税額等) (補助金額)  
円 - 円 = 円
- (2) 事業の目的

2 概算払の承認申請

- (1) 金額 円  
(2) 理由  
(3) 時期

口座振替先 金融機関名  
支店名  
口座種別  
口座番号  
口座名義人（カナ）

(注) 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名  
作成者 職・氏名

様式第2号（用紙 日本産業規格A4縦型）

事業計画書（変更事業計画書、事業実績書）

イベントの名称	
主催者・共催者	
実施日 （実施時期）	年 月 日（ ） （年 月 旬頃）※日程が確定していない場合は実施時期を記入
イベント開催場所	施設名 所在地 収容定員 名 （屋外の場合は面積 m <sup>2</sup> ）
集客見込人数	人 （県内 人、県外 人）
イベントで販売する主な水産物	
イベントの概要	
講じる主な感染症対策	

（注） 変更事業計画書の場合は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記載すること。

様式第3号（用紙 日本産業規格A4縦型）

収支予算書（変更収支予算書、収支決算書）

1 収入の部

区 分	予算額 (変更予算額) (決算額)	比 較		備 考
		増	△減	
	円	円	円	
計				

2 支出の部

区 分	予算額 (変更予算額) (決算額)	比 較		備 考
		増	△減	
	円	円	円	
計				

(注)

- 1 備考欄には、補助対象経費を括弧書きすること。
- 2 変更収支予算書の場合は、変更前の金額を上段に括弧書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

様式第 4 号 (用紙 日本産業規格 A 4 縦型)

資金状況調べ

区分 月別	収入			支出				差引 残高
			計				計	
月	円	円	円	円	円	円	円	円
月								
月								
月								
月								
月								
月								
月								
月								
月								
月								
月								
月								
計								

(注) 未経過の月分については、見込額を計上すること。

様式第5号（用紙 日本産業規格A4縦型）

新しい生活様式に対応した県産水産物販売促進イベント開催事業計画変更承認申請書

第 号  
年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地  
名 称  
代表者 氏 名

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた新しい生活様式に対応した県産水産物販売促進イベント開催事業の計画を次のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

1 計画変更の理由

2 変更の内容

（注） 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名



様式第6号（用紙 日本産業規格A4縦型）

実績報告書

第 号  
年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地  
名 称  
代表者 氏 名

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた新しい生活様式に対応した県産水産物  
販売促進イベント開催事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

（注） 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名

様式第7号（用紙 日本産業規格A4縦型）

請求書（概算払請求書）

金 円

ただし、 年 月 日付け 第 号により補助金の交付の確定（決定）を受けた新しい生活様式に対応した県産水産物販売促進イベント開催事業の補助金として、上記のとおり請求します。

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地  
名 称  
代表者 氏 名

（注） 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名

様式第 8 号（用紙 日本産業規格 A 4 縦型）

消費税仕入控除税額等報告書

第 号  
年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地  
名 称  
代表者 氏 名

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた新しい生活様式に対応した県産水産物販売促進イベント開催事業の補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定したので、次のとおり報告します。

1 補助金の確定額

（ 年 月 日付け 第 号による額の確定通知額）

金 円

2 補助金の交付の申請時及び実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等

金 円

3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等

金 円

4 補助金返還相当額（3の額から2の額を差し引いた額）

金 円

（注） 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名